

令和4年度

仙北市温泉事業会計予算

秋田県仙北市

目 次

I 予 算

(1) 令和4年度仙北市温泉事業会計予算	3
----------------------	---

II 予算に関する説明書

(1) 令和4年度 仙北市温泉事業会計予算実施計画	5
(2) 令和4年度仙北市温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 継続費に関する調書	9
(4) 債務負担行為に関する調書	10
(5) 令和3年度仙北市温泉事業予定損益計算書（前年度分）	11
(6) 令和3年度仙北市温泉事業予定貸借対照表（前年度分）	12
(7) 令和4年度仙北市温泉事業予定貸借対照表（当年度分）	14
(8) 注記事項（令和3年度）	16
(9) 注記事項（令和4年度）	17

令和4年度仙北市温泉事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度仙北市温泉事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給湯戸数	46 戸
(2) 分湯温泉量(1日)	1,278 kl

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 温泉事業収益		61,329 千円
第1項 営業収益		31,865 千円
第2項 営業外収益		29,461 千円
第3項 特別利益		3 千円
支 出		
第1款 温泉事業費用		70,437 千円
第1項 営業費用		68,192 千円
第2項 営業外費用		241 千円
第3項 特別損失		4 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 501千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 501千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		24,731 千円
第1項 出資金		21,832 千円
第2項 他会計補助金		2,899 千円
支 出		
第1款 資本的支出		25,232 千円
第1項 建設改良費		2,900 千円
第2項 企業債償還金		21,832 千円
第3項 予備費		500 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1温泉事業費用	1営業費用	カラ吹き2号源泉 埋坑事業	18,535千円	令和4年度 令和5年度	7,414千円 11,121千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 交 際 費 10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,499千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

令和4年 2月15日提出

秋田県仙北市長 田口 知明

令和4年度仙北市温泉事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 温泉事業収益			61,329	
	1 営業収益		31,865	
		1 温泉収益	31,865	温泉供給料金
	2 営業外収益		29,461	
		1 受取利息及び配当金	20	預金利息
		2 他会計補助金	25,600	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻	2,855	固定資産取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	2	不要品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	984	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 温泉事業費用			70,437	
	1 営業費用		68,192	
		1 施設経営費	48,577	事業運営管理に要する経費
		2 減価償却費	12,200	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	7,415	固定資産の除却損及び撤去費
				カラ吹2号源泉埋抗工事 7,414 千円
	2 営業外費用		241	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	238	企業債等の利息
		2 消費税及び 地方消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		4	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 出 資 金		24,731	
			21,832	
		1 出 資 金	21,832	一般会計出資金
		2 他会計補助金	2,899	
		1 他会計補助金	2,899	他会計補助金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		25,232	
			2,900	
		1 改良工事費	2,899	施設整備又は改良並びに配湯管等の整備に要する費用 高原分湯槽内改修工事 2,899 千円
		2 営業設備費	1	機械及び装置等の購入に要する経費
		2 企業債償還金	21,832	
		1 企業債償還金	21,832	企業債の元金償還金
		3 予 備 費	500	
		1 予 備 費	500	

令和4年度仙北市温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 7,146
減価償却費	12,199
受取利息及び受取配当金	△ 20
長期前受金戻入額	△ 2,855
支払利息	237
未収金の増減額 (△は増加)	2,032
未払金の増減額	0
小計	4,447
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 237
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,230

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,635
他会計補助金等による収入	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	263

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,832
他会計からの出資による収入	21,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増減額	4,493
資金期首残高	94,826
資金期末残高	99,319

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前年度未 まで支 払義務 発生額	前年度未 まで支 払義務 発生額 (見額 込)	当 該 年 度 支 払 額	当 該 年 度 支 払 額	翌 年 度 支 払 額	以 義 定 額	降 務 額	継 続 の に 進 捗	費 額 率 %	備考
			年度	年割額	一 会 補 助 金	般 計 金	温 事 収 入										
1 温 泉 事 業 費 用	1 営 業 費 用	カラ吹き2号 源泉埋坑事業	4	千円 7,414	千円 7,414	千円 -	千円 -	千円 -	千円 7,414	千円 7,414	千円 -	千円 11,121	千円 -	千円 -	% 40.0		
			5	11,121	11,121	-	-	-	-	-	-	11,121	-	-	-		
			計	18,535	18,535	-	-	-	7,414	7,414	11,121	40.0					

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生（見込）額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
温 泉 水 分 湯 使 用 料	平成29年度分	千円 「水沢温泉郷」向け温泉水分湯契約及び「田沢湖高原温泉郷」向け温泉水分湯契約（以下「分湯契約」という。）により、温泉水を受給して温泉水を供給する場合、仙北市が分湯供給を受けている温泉水について、温泉水量1日当たり9キロリットルにつき月額1万3,000円を仙北市と仙北市に温泉を供給している者（以下「温泉供給者」という。）とが契約により定めた額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（以下「温泉使用料」という。）。 分湯契約により、仙北市が温泉供給者より供給されている温泉において仙北市温泉条例に基づく特別供給料金が発生したときに温泉使用料に加算する額は、当該特別供給料金相当額に10分の5の割合を乗じて得られた金額	平成29年度から令和3年度まで	千円 117,128	令和4年度から令和8年度まで	千円 限度額に同じ	千円 —	千円 限度額に同じ
コンビニ収納代行業務委託	平成29年度分	基本契約料、基本手数料及び1件当たり57円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額	平成30年度から令和3年度まで	24	令和4年度まで	限度額に同じ	—	限度額に同じ
温泉分湯槽メンテナンス業務委託	令和3年度分	11,561	—	—	令和4年度まで	11,561	—	11,561

令和3年度仙北市温泉事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 温泉収益	29,287	29,287	
2	営業費用			
	(1) 施設経営費	36,757		
	(2) 減価償却費	12,086		
	(3) 資産減耗費	0	48,843	
	営業損失			19,556
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	12,964		
	(3) 長期前受金戻入	2,828		
	(4) 雑収益	5	15,798	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	97		
	(2) 雑支出	693	790	15,008
	経常利益			△ 4,548
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 減損損失	0		
	(3) 災害による損失	0		
	(4) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			△ 4,548
	前年度繰越利益剰余金			6,270
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			1,722

令和3年度仙北市温泉事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	33,347			
減価償却累計額	△ 18,871		14,476	
ロ 構築物	1,069,115			
減価償却累計額	△ 679,325		389,790	
ハ 機械及び装置	61,930			
減価償却累計額	△ 57,003		4,927	
ニ 車輛及び運搬具	319			
減価償却累計額	△ 287		32	
ホ 器具及び備品	7,674			
減価償却累計額	△ 6,975		699	
ヘ 建設仮勘定			0	
有形固定資産合計			409,924	
固定資産合計			409,924	
2 流動資産				
(1) 現金預金			94,826	
(2) 未収金		9,140		
貸倒引当金		0	9,140	
流動資産合計			103,966	
資産合計			513,890	

	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	109,619		
企業債合計	<u>109,619</u>	<u>109,619</u>	
固定負債合計			109,619
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	21,832		
企業債合計	<u>21,832</u>	21,832	
(2) 未 払 金		<u>3,000</u>	
流動負債合計			24,832
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	215,495		
収益化累計額	<u>△ 127,431</u>		
長期前受金合計		<u>88,064</u>	
繰延収益合計			<u>88,064</u>
負債合計			<u>222,515</u>
6 資 本 金			280,661
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	8,654		
口 工事負担金	<u>338</u>		
資本剰余金合計		8,992	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,722</u>		
利益剰余金合計		<u>1,722</u>	
剰余金合計			<u>10,714</u>
資本合計			<u>291,375</u>
負債資本合計			<u><u>513,890</u></u>

令和4年度仙北市温泉事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	33,346			
減価償却累計額	△ 20,631		12,715	
ロ 構築物	1,069,115			
減価償却累計額	△ 689,407		379,708	
ハ 機械及び装置	61,930			
減価償却累計額	△ 57,359		4,571	
ニ 車輛及び運搬具	319			
減価償却累計額	△ 287		32	
ホ 器具及び備品	7,674			
減価償却累計額	△ 6,975		699	
ヘ 建設仮勘定			2,635	
有形固定資産合計			<u>400,360</u>	
固定資産合計				400,360
2 流動資産				
(1) 現金預金			99,319	
(2) 未収金		7,108		
貸倒引当金		0	7,108	
流動資産合計			<u>106,427</u>	
資産合計				<u><u>506,787</u></u>

	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	87,771		
企業債合計	<u>87,771</u>	<u>87,771</u>	
固定負債合計			87,771
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	21,848		
企業債合計	<u>21,848</u>	21,848	
(2) 未 払 金		<u>3,000</u>	
流動負債合計			24,848
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	218,393		
収益化累計額	<u>△ 130,287</u>		
長期前受金合計		<u>88,106</u>	
繰延収益合計			<u>88,106</u>
負債合計			<u>200,725</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			302,493
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	8,654		
口 工事負担金	<u>339</u>		
資本剰余金合計		8,993	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>5,424</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 5,424</u>	
剰余金合計			<u>3,569</u>
資本合計			<u>306,062</u>
負債資本合計			<u><u>506,787</u></u>

注 記 事 項 (令和3年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法
定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- ・ 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は131,451千円である。

IV セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

注 記 事 項 (令和4年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法
定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- ・ 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は109,619千円である。

IV セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。